

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月19日

【事業年度】 第48期(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月
売上高 (百万円)	168,366	185,466	217,678	240,478	273,577	286,603
経常利益 (百万円)	14,765	23,618	34,031	19,140	23,398	31,254
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,808	15,590	22,705	13,575	16,731	25,729
包括利益 (百万円)	18,798	36,277	34,085	5,999	6,231	34,409
純資産額 (百万円)	189,058	222,148	250,498	250,540	251,540	281,754
総資産額 (百万円)	293,145	336,416	373,610	407,808	414,931	436,664
1株当たり純資産額 (円)	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97	1,966.80	2,140.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.96	123.16	179.36	107.24	132.18	203.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	65.3	66.3	60.7	60.0	62.0
自己資本利益率 (%)	5.4	7.7	9.7	5.5	6.7	9.9
株価収益率 (倍)	23.6	18.8	17.1	19.4	21.2	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,395	23,664	23,384	19,753	40,175	25,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,284	9,553	8,714	62,685	17,960	15,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,387	2,790	4,742	19,252	7,548	17,802
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	115,967	138,343	155,239	126,964	137,345	129,920
従業員数 (名)	8,958	9,177	9,494	11,754	11,738	13,364

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第48期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月
売上高 (百万円)	104,567	111,913	132,786	126,127	133,189	123,403
経常利益 (百万円)	12,053	18,790	27,378	16,068	16,241	20,756
当期純利益 (百万円)	8,018	12,255	17,585	11,855	12,165	28,215
資本金 (百万円)	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数 (株)	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額 (百万円)	170,954	180,727	193,719	197,965	205,809	227,529
総資産額 (百万円)	259,835	275,240	296,140	317,754	331,865	345,045
1株当たり純資産額 (円)	1,350.36	1,427.58	1,530.25	1,563.82	1,625.99	1,797.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18 (9)	26 (11)	50 (20)	50 (25)	41 (16)	62 (36)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.92	96.81	138.91	93.65	96.10	222.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	65.7	65.4	62.3	62.0	65.9
自己資本利益率 (%)	4.7	7.0	9.4	6.1	6.0	13.0
株価収益率 (倍)	28.9	23.9	22.0	22.2	29.2	19.0
配当性向 (%)	28.6	26.9	36.0	53.4	42.7	27.8
従業員数 (名)	3,381	3,372	3,353	3,386	3,429	3,581

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第48期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9か月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	アメリカ、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社、平成21年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合弁によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式会社店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	アイルランド、ダブリン市のPGM Ballscrews Ireland Ltd.(現・THK Manufacturing of Ireland Ltd.、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	オランダ、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合弁により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	アメリカ、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	フランス、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	フランス、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール、サンテックシティ地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	T H K リズム株式会社(現・連結子会社、平成22年6月に「株式会社リズム」から社名変更)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	タイ、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成21年7月	株式会社ベルデックスの事業をT H K インテックス株式会社(現・連結子会社)に譲渡し、経営を統合する。
平成23年3月	中国、常州市に蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成23年6月	マレーシア、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.(現・連結子会社、平成23年8月に「TRW Steering & Suspension (Malaysia) Sdn. Bhd.」から社名変更)の株式を取得。
平成24年2月	メキシコ、グアナファト州にTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)、THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.を設立。
平成24年3月	当社輸送用機器関連事業におけるボールジョイント製品の製造・開発部門を会社分割し、T H K リズム株式会社(現・連結子会社)に統合する。
平成24年11月	インド、カルナータカ州バンガロール市にTHK India Pvt. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成27年2月	大連THK互軸工業有限公司(現・連結子会社)を、中国大連経済技術開発区に移転し、拡張する。

年月	概要
平成27年8月	TRW Automotive Inc. (現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業)より欧州及び北米におけるL & S (リンケージアンドサスペンション)事業を譲受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION(現・連結子会社)、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED(現・連結子会社)及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH(現・連結子会社)を設立するとともに、チェコのTRW-DAS.a.s.(現・連結子会社 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.)の株式を取得。
平成28年11月	アイルランド、ダブリン市にTHK CAPITAL UNLIMITED COMPANY (現・連結子会社)、THK FINANCE UNLIMITED COMPANY (現・連結子会社)を設立。
平成29年10月	東京都港区にTRAホールディングス株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成29年10月	本社を現住所(東京都港区芝浦二丁目12番10号)に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社39社及び関連会社3社で構成されております。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免震・制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

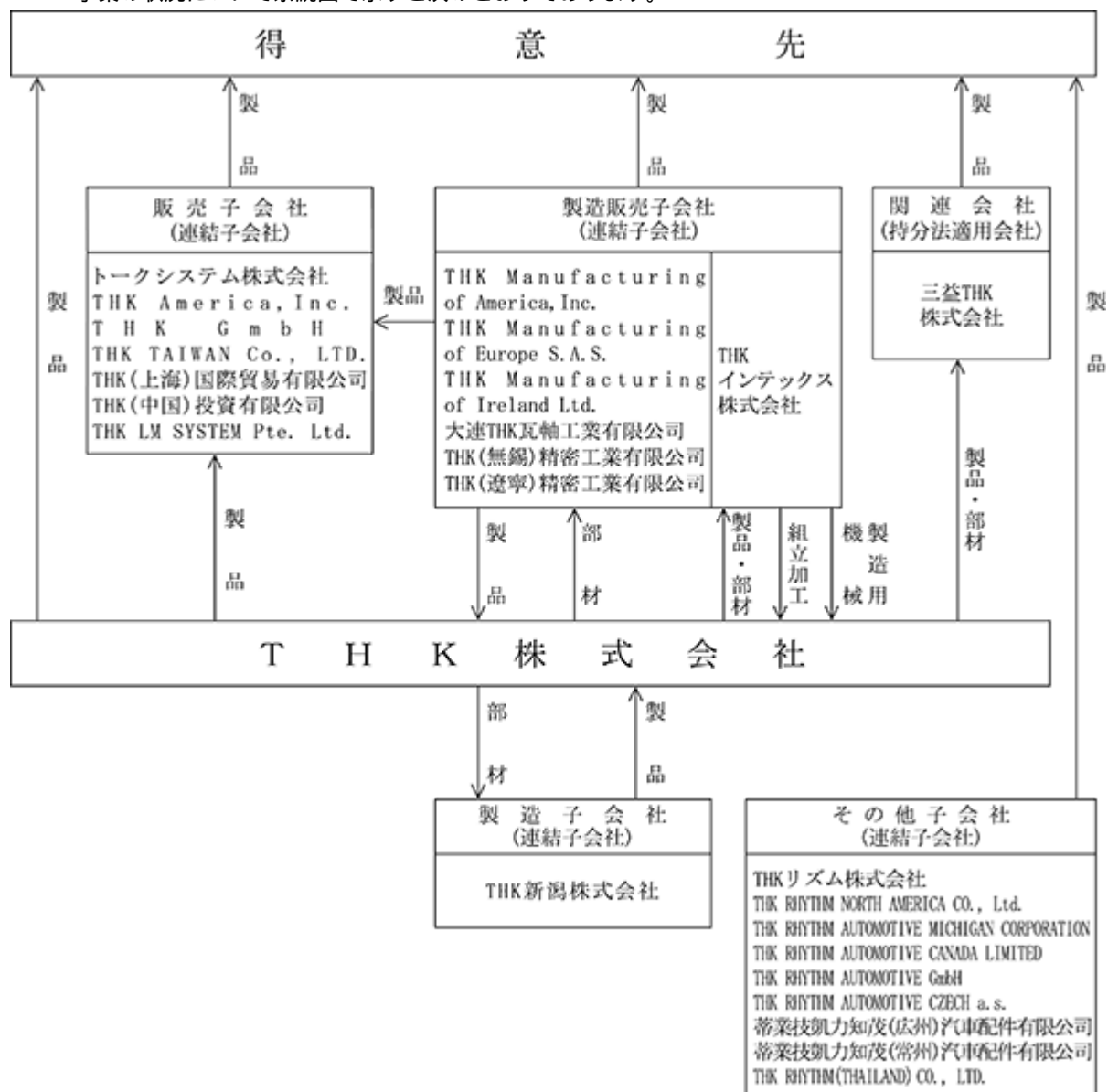
米州においては、THK America, Inc.が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc.が当社の製品の製造を担当しております。THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDは、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S.が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S.が当社の製品の製造を担当しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.は、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。加えて、THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY及びTHK FINANCE UNLIMITED COMPANYがグループファイナンス及び資金管理業務を担当しております。

中国においては、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(常州)精工有限公司が製造を担当しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD.(台湾)、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.(シンガポール)及び当社の関連会社である三益THK株式会社(韓国)が当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



セグメントの区分

- 日本・・・THK株式会社、THK新潟株式会社、THKインテックス株式会社、トークシステム株式会社、THKリズム株式会社
- 米州・・・THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
- 欧州・・・THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.
- 中国・・・THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司
- その他・・・THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、三益THK株式会社、THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.

主な関係会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
T H K インテックス株式会社	東京都港区	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	製品・装置の 製造を担当し ております。 役員の兼任 有	無	有
トークシステム株式会社	東京都港区	400	産業用 機器関連事業	日本	99.00	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 有	有	有
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
T H K リズム株式会社	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	日本	70.00 (70.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	有	無
日本スライド工業株式会社	東京都足立区	80	産業用 機器関連事業	日本	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	有
T R A ホールディングス 株式会社	東京都港区	100	持株統括会社	日本	70.00	役員の兼任 有	無	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 2	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK America, Inc.	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用 機器関連事業	米州	100.00 (100.00)	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 2	アメリカ オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スパルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	米州	70.00 (70.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V. (注) 2	メキシコ グアナファト州	千メキシコペソ 800,000	輸送用 機器関連事業	米州	99.99 (0.017)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION (注) 2	アメリカ ミシガン州 ポートランド市	千米ドル 70,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (注) 2	カナダ オンタリオ州 セントキャサリンズ 市	千カナダドル 50,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK Europe B.V. (注) 2	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 90,000	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK GmbH	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 1,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK France S.A.S.	フランス トランブレ = アン = フランス市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 無	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	フランス エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	有
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 8,000	産業用 機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 デュッセルドルフ市	千ユーロ 1,000	輸送用 機器関連事業	欧州	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	チェコ ダチツェ	千チェココルナ 335,479	輸送用 機器関連事業	欧州	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY (注) 2	アイルランド ダブリン市	千米ドル 250,000	米州の関係会 社に対する融 資及び資金管 理業務	欧州	100.00	グループファ イナンス及び 資金管理を担 当しておりま す。 役員の兼任 有	無	無
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY (注) 2	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 50,000	欧州の関係会 社に対する融 資及び資金管 理業務	欧州	100.00	グループファ イナンス及び 資金管理を担 当しておりま す。 役員の兼任 有	無	無
THK(中国)投資有限公司 (注) 2 (注) 3	中国遼寧省大連市	千人民元 2,168,045	持株統括会 社、産業用機 器関連事業及 び輸送用機器 関連事業	中国	100.00	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	中国	100.00 (100.00)	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
大連THK瓦軸工業有限公 司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 420,997	産業用 機器関連事業	中国	70.00 (25.00)	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK(無錫)精密工業有限 公司 (注) 2	中国江蘇省無錫市	千人民元 806,494	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	有
THK(遼寧)精密工業有限 公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 848,827	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用 機器関連事業	中国	70.00 (70.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂(常州) 汽車配件有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 135,391	輸送用 機器関連事業	中国	78.57 (50.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK(常州)精工有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 184,709	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	製品・装置の 製造を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	製品の販売を 担当しており ます。役員 の兼任有	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール Kaki Bukit地区	千シンガポール ドル 8,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	製品の販売を 担当しており ます。役員 の兼任有	無	無
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン県	千バーツ 350,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	その他	70.00 (70.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員 の兼任有	無	無
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省	千米ドル 15,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	製品の製造を 担当しており ます。役員 の兼任有	無	有
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リングギット 11,464	輸送用 機器関連事業	その他	56.00 (56.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員 の兼任無	有	無
THK India Pvt. Ltd.	インド カルナータカ州	千ルピー 90,000	産業用 機器関連事業	その他	99.70 (0.70)	製品の販売を 担当しており ます。役員 の兼任有	無	無
(持分法適用関連会社)								
三益THK株式会社	大韓民国 テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	その他	33.82	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員 の兼任有	無	無

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY、THK FINANCE UNLIMITED COMPANY、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。

3. THK(中国)投資有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	35,050百万円
	(2)経常損失	184百万円
	(3)当期純損失	207百万円
	(4)純資産額	38,169百万円
	(5)総資産額	46,691百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	5,125
米州	2,067
欧州	2,155
中国	3,367
その他	650
当社連結グループ合計	13,364

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
 2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,626名増加しておりますが、主な理由は増産の対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,581	40.1	17.5	6,345,564

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当事業年度は決算期変更により9ヶ月間となっておりますが、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。
 3. 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、THK RHYTHM MEXICANA,S.A.de C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.、 THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn.Bhd、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.、において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当連結会計年度については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

当連結会計年度においては、欧米を中心とする先進国経済が回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移する中、全体的に持ち直しの動きが見られ、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当連結会計年度においては、旺盛な半導体関連の投資に牽引されたエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けも拡大し、全般的に需要が好調に推移しました。そのような中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に繋げました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けたロボット化・自動化をはじめとする各種改善活動に引き続き取り組みました。

これらの結果、連結売上高は2,866億3百万円、営業利益は292億7千9百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が9億4千8百万円、受取利息が4億6千5百万円となったことなどにより、28億3千万円となりました。営業外費用は支払利息が3億6千万円、為替差損が2億7千万円となったことなどにより、8億5千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は312億5千4百万円となりました。

加えて、平成29年10月23日に公表しました当社連結子会社のTHKリズム株式会社の全株式をTRAホールディングス株式会社へ譲渡したことにより、税務上、子会社株式評価損の認容及び関係会社株式売却益の連結調整を行い、法人税、住民税及び事業税3,100百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は257億2千9百万円となりました。

参考のため、前期業績を9ヶ月（平成28年4月1日～平成28年12月31日）として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

（単位：百万円、％）

	平成28年12月期 （平成28年4月1日～ 平成28年12月31日） (A)	平成29年12月期 （平成29年4月1日～ 平成29年12月31日） (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	241,510	286,603	18.7
営業利益	17,840	29,279	64.1
経常利益	17,236	31,254	81.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,675	25,729	120.4

セグメントの状況は以下の通りです。

日本

日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移し、全体的に持ち直しの動きが見られる中、経済は緩やかに回復しました。そのような中、エレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大し、全般的に需要が好調に推移したことなどにより、売上高は1,060億7千2百万円、セグメント利益（営業利益）は202億4千8百万円となりました。

米州

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は671億3千万円、セグメント利益（営業利益）は27億3千8百万円となりました。

欧州

欧州では、個人消費を中心に経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械や工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は572億4千7百万円、セグメント利益（営業利益）は6億2千7百万円となりました。

中国

中国では、スマートフォンや自動車に係る投資に伴う需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し、当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は400億2千4百万円、セグメント利益（営業利益）は31億2千6百万円となりました。

その他

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は161億2千8百万円、セグメント利益（営業利益）は21億7千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益310億3千4百万円、減価償却費132億4千万円、仕入債務の増減額22億4千6百万円、のれん償却額8億5千4百万円などにより、256億1千6百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は401億7千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出156億9千9百万円などにより、158億3千1百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は179億6千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出130億円、配当金の支払額77億2千6百万円などにより、178億2百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は75億4千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、74億2千4百万円減少し、1,299億2千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、LMガイドにおける世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りへ貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」と用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」に加え、AI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、事業展開に注力しております。

グローバル展開では、日本国内における当社グループのLMガイドをはじめとする直動システムの認知度は高く、市場シェアも高水準で推移する一方、海外では普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとする新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続き、今後さらなるFA (Factory Automation) の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

新規分野への展開では、LMガイドを中心とする製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、グローバル展開と新規分野への展開を推進する中、あらゆる面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用し、ビジネススタイルを変革させることで、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

今後もこれらの取り組みとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成34年度の経営目標である連結売上高5,000億円、営業利益1,000億円、ROE17%、EPS(一株当たり当期純利益)560円の達成に向けた成長戦略を展開しており、持続的な企業価値の向上を図っております。

なお、以上の経営目標の数値等は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢及び事業環境等さまざまな要因により変動することがあります。

(4) 経営環境

産業用機器関連事業においては、中国をはじめとする新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が拡大しております。加えて、IoTやロボットを中心とするテクノロジーの発展により今後もさらなる当社製品への需要拡大が見込まれます。

輸送用機器関連事業においては、世界の自動車市場の成長に伴い、L&S(リンケージ アンド サスペンション)部品の需要は拡大しております。さらに、自動車の電動化及び自動運転技術の進展が見込まれる中、当社の直動製品のコア技術を応用した製品の開発、販売を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイド・ボールねじなどの機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の三つの戦略軸によりビジネス領域を拡大させるとともに、より一層収益性を高めるべく「生産改革」や「間接業務の効率化」などの各種改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド（直線運動案内）を中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の三つの戦略軸によるビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とした外貨建取引について為替予約などによるヘッジを実施しておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、平成29年10月に移転した新本社及びテクノセンター(東京都)を研究開発拠点として、基幹のLMシステムをはじめ、精密XYステージやリニアモータアクチュエータなどのメカトロ機器、さらに自動車、免震・制震装置、医療機器、航空機、再生可能エネルギー、ロボットなどの消費財に近い分野において、LMシステムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外では、平成22年に中国に海外初の研究開発拠点となるR&Dセンターを設置し、平成24年に本格稼働を開始しました。さらに、平成27年から新たに連結子会社となったTHK RHYTHM AUTOMOTIVEのドイツの研究開発部門を加え、世界各地のお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、米州、欧州、アジアを視野に入れた最適地開発体制の構築を進めております。

産業用機器関連事業では、「SRG形」のブロック高さを低く抑えたローラーリテーナ入りローラーガイド「SRN形」の超ロングブロックタイプを市場投入しました。これにより、さらなる高負荷対応が求められる工作機械への浸透を進めてまいります。ボールねじでは、ボールリテーナ入り高負荷ボールねじ「HBN-V形」を開発しました。循環構造をさらに進化させDN値16万を実現し、電動化が進む射出成形機やプレス機の市場を開拓してまいります。また、ボールねじ用オプションとして接触式で防塵性・グリス密封性に優れる「キャンパスシールCC形」、接触式でありながら低発熱の「薄膜シールTT形」を開発しました。ボールねじスプラインでは、ナット外径をコンパクトにすることで低慣性を実現した「BNS-V形」を開発しました。アクチュエータでは、「KSF形」にボールねじが小リードのタイプをラインナップに追加し、プレスシリーズには大型の「PC100/120形」をラインナップに追加するとともに、PC形の駆動部「DSP形」の単体販売を開始しました。加えて、機械装置における電動化ニーズの高まりに対応するため、グリッパタイプのエコノミーシリーズ「EG形」を市場投入しました。ロボット分野では、お客様のトータルコスト削減に貢献すべく次世代ロボット向け要素部品群「SEED Solutions」の拡充を図るとともに、それらを組み合わせたプラットフォームロボット「SEED Noid」の市場投入を行いました。さらに、本年度は、サービスロボット産業の立ち上げに貢献するため、RoboCup2017、WRS(World Robot Summit)などのロボット関連イベントのスポンサーとして活動を行いました。

輸送用機器関連事業では、自動車の軽量化ニーズと拡販に向け、新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始し、北米では、熱間アルミ鍛造技術も内製化しました。工法開発では、冷間及び熱間鍛造技術、更に、精密プレス技術を軸に、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、L&S(リンケージ アンド サスペンション)事業だけでなく、電動化や自動運転技術のニーズに対応した、輸送機器向け直動関連製品を開発し、生産を開始しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は44億1千5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積りを必要とします。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当連結会計年度については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間(平成29年1月1日～平成29年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

当連結会計年度においては、欧米を中心とする先進国経済が回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移する中、全体的に持ち直しの動きが見られ、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当連結会計年度においては、旺盛な半導体関連の投資に牽引されたエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けも拡大し、全般的に需要が好調に推移しました。そのような中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に繋げました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けたロボット化・自動化をはじめとする各種改善活動に引き続き取り組みました。

これらの結果、連結売上高は2,866億3百万円、営業利益292億7千9百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が9億4千8百万円、受取利息が4億6千5百万円となったことなどにより、28億3千万円となりました。営業外費用は支払利息が3億6千万円、為替差損が2億7千万円となったことなどにより、8億5千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は312億5千4百万円となりました。

加えて、平成29年10月23日に公表しました当社連結子会社のTHKリズム株式会社の全株式をTRAホールディングス株式会社へ譲渡したことにより、税務上、子会社株式評価損の認容及び関係会社株式売却益の連結調整を行い、法人税、住民税及び事業税 3,100百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は257億2千9百万円となりました。

参考のため、前期業績を9ヶ月(平成28年4月1日～平成28年12月31日)として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	平成28年12月期 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日) (A)	平成29年12月期 (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日) (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	241,510	286,603	18.7
営業利益	17,840	29,279	64.1
経常利益	17,236	31,254	81.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,675	25,729	120.4

(財政状態)

資産の部

資産の部は、受取手形及び売掛金が73億2千5百万円、電子記録債権が42億9千7百万円、原材料及び貯蔵品が33億7千9百万円、機械装置及び運搬具（純額）が47億9千6百万円、投資有価証券が30億8千7百万円増加しましたが、現金及び預金が74億2千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ217億3千3百万円増加の4,366億6千4百万円となりました。

負債の部

負債の部は、電子記録債務が33億6千6百万円増加しましたが、社債が130億円、未払法人税等が21億9千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億8千万円減少の1,549億1千万円となりました。

純資産の部

純資産の部は、利益剰余金が180億8百万円、非支配株主持分が82億6百万円、為替換算調整勘定が66億6千6百万円増加しましたが、資本剰余金が41億4千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ302億1千3百万円増加の2,817億5千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじなどの機械要素部品と、リンクボール、サスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社の業績は主に設備投資動向に伴う資本財メーカーの生産動向及び輸送用機器メーカーの生産動向の影響を受けております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりました結果、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続き、今後更なるFA（Factory Automation）の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,299億2千万円となっており、前連結会計年度と比較して74億2千4百万円減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは256億1千6百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは158億3千1百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは178億2百万円のキャッシュ・アウトになりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

資金の調達と流動性

当社グループの資金の源泉は、主として営業活動からのキャッシュ・フローと社債の発行及び金融機関からの借入等による資金調達からなります。柔軟かつ効率的に資金を確保することにより、事業活動に必要な運転資金や事業の発展のための資金需要に対応しております。

また、当社グループでは、日本国内、米州、欧州及び中国の各地域において、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率的に活用するキャッシュ・マネジメントシステムを構築し運用しております。日本国内においては当社、米州及び欧州においては当社の金融子会社、中国においては持株統括会社が資金集中管理を行うことにより資金の偏在をならし、資金効率の向上を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、170億9百万円（うち有形固定資産に対する投資額は161億8千5百万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

(1)日本

日本については、建物や機械設備、工具器具備品等に対する投資を当社において65億1百万円、THKリズム株式会社において6億8千2百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は76億9千3百万円となりました。

(2)米州

米州については、建物、機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDにおいて15億7千8百万円、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.において5億2千2百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は31億7千3百万円となりました。

(3)欧州

欧州については、建物、機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.において14億7千8百万円、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHにおいて13億3千8百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は33億1千9百万円となりました。

(4)中国

中国については、建物や機械設備等に対する投資をTHK(遼寧)精密工業有限公司において8億8千3百万円、大連THK瓦軸工業有限公司において7億8千3百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は26億7千9百万円となりました。

(5)その他の地域

その他の地域については、機械設備等に対する投資をTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.において8千3百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は1億4千4百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	日本	生産設備	484	2,067	365 (38)	74	2,991	519
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町)(注) 2	日本	生産設備	1,429	1,737	2,157 (86)	38	5,363	232
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	日本	生産設備	556	1,440	201 (35)	24	2,222	263
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注) 2	日本	生産設備	2,765	6,523	1,137 (245)	182	10,609	813
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区)(注) 2	日本	生産設備	2,378	5,166	1,847 (176)	139	9,531	715
本社 (東京都港区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	研究開発用 設備 管理設備	484	1,760	706 (7)	592	3,543	638
東京商品センター (東京都江東区) 他全国5センター	日本	物流設備	619	11	()	1	633	33

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	407	176	882 (12)	80	1,546	135
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	695	83	386 (42)	33	1,198	133
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	675	1,383	132 (41)	35	2,227	258
THKリズム株式会社 本社・浜松工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	673	1,942	2,817 (99)	376	5,809	662
THKリズム株式会社 九州工場 (大分県中津市)	日本	生産設備	208	572	273 (46)	54	1,108	157

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (アメリカオハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,511	2,738	108 (109)	132	4,491	446
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. (アメリカテネシー州スバルタ 市)	米州	生産設備	466	2,434	28 (116)	97	3,026	324
THK RHYTHM MEXICANA,S.A. DE C.V. (メキシコグアナファト州)	米州	生産設備	838	1,799	77 (91)	4	2,719	225
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION (アメリカミシガン州ポートラ ンド市)	米州	生産設備	293	417	98 (307)	39	849	255
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (カナダオンタリオ州)	米州	生産設備	902	1,497	345 (178)	6	2,752	653
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (フランスエンジスハイム市)	欧州	生産設備	1,987	2,277	212 (198)	112	4,589	436
THK Manufacturing of Ireland Ltd. (アイルランドダブリン市)	欧州	生産設備	400	314	90 (10)	5	811	41
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH (ドイツノルトラインヴェスト ファーレン州クレーフェルト 市)	欧州	生産設備 研究開発用 設備	490	1,503	1,152 (64)	489	3,636	487
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s. (チェコダチツェ)	欧州	生産設備	1,795	3,427	153 (130)	218	5,594	994
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	2,894	4,462	()	195	7,552	779
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	1,883	5,121	()	185	7,190	1,116
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	2,673	3,320	()	308	6,303	680
蒂業技凱力知茂(広州) 汽车配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	633	1,113	()	30	1,776	192
蒂業技凱力知茂(常州) 汽车配件有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	772	1,610	()	15	2,398	178
THK(常州)精工有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	625	174	()	36	836	67
THK RHYTHM (THAILAND) CO.,LTD. (タイラヨン県)	その他	生産設備	183	471	87 (18)	48	791	135
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD. (ベトナムバックニン省)	その他	生産設備	447	275	()	52	774	231
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシアペナン州)	その他	生産設備	125	683	()	25	834	196

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりませ
ん。

2. 貸与中の建物311百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。

3. 主要な設備の一部を賃借しており、賃借料は806百万円であります。

4. 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 三重工場	三重県松阪市	日本	生産設備	1,553		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 山口工場	山口県山陽小野田市	日本	生産設備	2,075		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 山形工場	山形県東根市	日本	建物 生産設備	5,732		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	工場新設 生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 本社	東京都港区 東京都大田区他	日本	管理設備 研究開発用設備	2,180		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	業務効率化 研究開発
THKリズム株式会社	静岡県浜松市南区	日本	生産設備	1,861		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカテネシー州 スバルタ市	米州	生産設備	1,509		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK(遼寧)精密工業 有限公司	中国遼寧省大連市	中国	生産設備	2,712		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム バックニン省	その他	建物 生産設備	2,078		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	工場新設 生産能力増強 製品品質向上

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		84	52	245	578	16	15,756	16,731	
所有株式数 (単元)		405,020	44,248	48,009	615,687	41	224,800	1,337,805	76,403
所有株式数 の割合(%)		30.27	3.31	3.59	46.03	0.00	16.80	100	

(注) 1. 自己株式7,284,268株は「個人その他」の欄に72,842単元、「単元未満株式の状況」の欄に68株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,284,268株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,003	8.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,025	5.99
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	4,347	3.24
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,497	2.61
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.07
GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,709	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,377	1.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SSD00 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,343	1.75
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	2,098	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	2,008	1.50
計		41,184	30.76

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,284千株(5.44%)があります。

2. 平成29年2月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成29年1月31日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,072	1.55
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	196	0.15
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	24	0.02
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	147	0.11
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公園 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	308	0.23
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	347	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	457	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,478	1.10
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド (BlackRock International Limited)	英国 エディンバラ センプル・ストリート 1 エクスチェンジ・プレース・ワン	24	0.02
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,200	1.64
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	303	0.23

3. 平成29年6月19日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成29年6月12日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,939	5.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	502	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	248	0.19

4. 平成29年7月18日付で大和住銀投信投資顧問株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成29年7月14日)、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	5,484	4.10

5. 平成29年7月24日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成29年7月14日)、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	181	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,366	4.76
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	318	0.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,284,200 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,473,800	1,264,738	同上
単元未満株式	普通株式 76,403		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,738	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,284,200		7,284,200	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,306,700		7,306,700	5.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,904	6,575,880
当期間における取得自己株式	388	1,750,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	7,284,268		7,284,656	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり26円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり62円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第48期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	4,556	36
平成30年3月17日 定時株主総会決議	3,290	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月
最高(円)	1,911	2,707	3,345	3,200	3,115	4,595
最低(円)	1,137	1,712	1,973	1,721	1,644	2,654

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 決算期変更により、第48期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,590	3,830	3,895	4,145	4,595	4,335
最低(円)	3,090	3,340	3,530	3,830	3,950	3,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	C E O	寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月 株式会社大隈鐵工所退社 昭和50年10月 当社入社 昭和52年4月 甲府工場長に就任 昭和57年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年6月 大東製機株式会社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成7年5月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 平成9年1月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成9年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任 平成9年6月 THK安田株式会社(現 THK新潟株式会社)取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役会長に就任(現) 平成10年9月 THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現) 平成10年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任(現) 平成11年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現) 平成13年5月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現) 平成14年6月 トークシステム株式会社取締役会長に就任(現) 平成15年8月 THK(上海)國際貿易有限公司董事長に就任(現) 平成16年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現) 平成19年5月 株式会社リズム(現 THKリズム株式会社)代表取締役会長に就任(現) 平成21年6月 THKインテックス株式会社取締役会長に就任(現) 平成26年7月 THK(常州)精工有限公司董事長に就任(現) 平成27年5月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION代表取締役社長に就任(現) 平成27年6月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED代表取締役社長に就任(現) 平成27年6月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH代表取締役社長に就任(現) 平成27年9月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.代表取締役会長に就任(現) 平成28年11月 THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY代表取締役社長に就任(現) 平成28年11月 THK FINANCE UNLIMITED COMPANY代表取締役社長に就任(現) 平成29年10月 TRAホールディングス株式会社代表取締役社長に就任(現)	(注)4	3,497

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	C I O	寺 町 俊 博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 ファナック株式会社退社 昭和63年12月 当社入社 平成元年6月 THK Europe GmbH取締役英国支店 長に就任 平成4年8月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)取締役副社長に就任 平成5年2月 THK GmbH代表取締役社長に就任 平成5年5月 THK Europe B.V.代表取締役社長 に就任 平成10年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 常務取締役に就任 平成24年6月 取締役副社長に就任 平成29年6月 取締役副社長CIOに就任(現)	(注)4	100
取締役 副社長	C F O	今 野 宏	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年4月 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 平成16年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 退行 平成16年4月 当社入社 平成16年5月 THK(無錫)精密工業有限公司総経 理に就任 平成19年10月 生産副本部長に就任 平成19年12月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 平成20年6月 取締役生産副本部長に就任 平成22年6月 常務取締役に就任 平成24年6月 取締役副社長に就任 平成29年6月 取締役副社長CFOに就任(現)	(注)4	2
取締役 専務執行役員	輸送機器 統括本部長	榎 信 之	昭和35年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年7月 THK America, Inc.シカゴ支店長 に就任 平成15年1月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役社長に就任 平成19年10月 山口工場長に就任 平成22年6月 取締役生産本部長に就任 平成26年6月 常務執行役員生産本部長に就任 平成27年4月 常務執行役員生産本部長兼営業支 援本部長に就任 平成27年5月 常務執行役員生産本部長兼営業支 援本部長兼L & S 統合推進室長に 就任 平成27年6月 取締役常務執行役員L & S 統合推 進室長に就任 平成27年11月 取締役常務執行役員輸送機器本部 長に就任 平成28年6月 取締役専務執行役員輸送機器統括 本部長に就任(現)	(注)4	2
取締役 専務執行役員	産業機器 統括本部長	寺 町 崇 史	昭和53年11月17日生	平成15年4月 住友商事株式会社入社 平成25年9月 住友商事株式会社退社 平成25年11月 当社入社 平成26年1月 IMT事業部 部長に就任 平成26年6月 取締役執行役員IMT事業部副事業 部長兼THKインテックス株式会社 代表取締役社長に就任 平成28年6月 取締役専務執行役員産業機器統括 本部長兼THKインテックス株式会 社代表取締役社長に就任(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	産業機器 統括本部 副本部長 兼産業機器 統括本部 営業本部長	下 牧 純 二	昭和28年10月6日生	昭和51年4月 平成4年7月 平成15年2月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年10月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社東京支店長に就任 当社東日本第一営業統括部長に就任 当社東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任 取締役営業本部長兼ACE事業部長に就任 常務執行役員営業本部長に就任 取締役常務執行役員産業機器統括本部副本部長兼産業機器統括本部営業本部長に就任(現)	(注)4	8
取締役		坂 井 淳 一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター長に就任 取締役執行役員品質保証統括部長兼ICBセンター長に就任 取締役に就任(現)	(注)4	3
取締役		甲斐莊 正 晃	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成8年5月 平成11年9月 平成17年1月 平成23年4月 平成24年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行退行 SAPジャパン株式会社入社 SAPジャパン株式会社退社 株式会社日本ビジネスクリエイト入社 株式会社日本ビジネスクリエイト退社 ケイブレイン株式会社(現株式会社KAINOSHO)代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授 当社取締役に就任(現)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)		日 置 政 克	昭和25年7月30日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年7月 平成25年12月 平成26年6月 平成26年11月 平成27年2月 平成27年4月 平成28年5月 平成28年6月	株式会社小松製作所入社 株式会社小松製作所執行役員に就任 株式会社小松製作所常務執行役員に就任 株式会社小松製作所顧問に就任 特定非営利活動法人技術立脚型経営研究会理事に就任 当社取締役に就任 株式会社すき家本社社外取締役に就任 マーサージャパン株式会社シニアフェローに就任 立命館大学大学院経営管理研究科客員教授に就任 株式会社瑞光社外取締役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)5	0
取締役 (監査等委員)		大 村 富 俊	昭和29年8月3日生	昭和51年10月 昭和52年10月 昭和55年10月 昭和57年3月 平成元年12月 平成28年6月	会計士補登録 監査法人不二会計事務所入所 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 大村公認会計士事務所所長に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		上田良樹	昭和28年3月10日生	昭和51年4月	三菱商事株式会社入社	(注)5	0
				平成19年4月	三菱商事株式会社関西支社副社長に就任		
				平成20年4月	三菱商事株式会社理事に就任		
				平成22年6月	三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長執行役員に就任		
				平成23年6月	日本工作機械販売協会会長に就任		
				平成27年6月	三菱商事テクノス株式会社顧問に就任		
				平成28年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現)		
				平成28年6月	新東工業株式会社社外取締役に就任		
				平成28年11月	株式会社牧野フライス製作所顧問に就任		
				平成28年12月	国立大学法人静岡大学客員教授に就任		
計							3,621

- (注) 1. 取締役副社長寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2. 取締役専務執行役員寺町崇史は、代表取締役社長寺町彰博の実子であります。
3. 取締役甲斐莊正晃、取締役日置政克、取締役大村富俊及び取締役上田良樹は、社外取締役にあります。
4. 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役(監査等委員)の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出してあります。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
鳥海哲郎	昭和25年8月3日生	第二東京弁護士会登録	(注)5	株
		昭和54年4月 舩田江尻法律事務所勤務		
		昭和57年6月 ヴァンクーバーのレイ・コネル法律事務所入所		
		昭和58年5月 サンフランシスコのブロンソン・ブロンソン&マッキノン法律事務所入所		
		昭和60年1月 舩田江尻法律事務所パートナー弁護士		
		平成5年4月 あさひ法律事務所パートナー弁護士		
		平成19年4月 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現)		

7. 当社は、取締役会の監督機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にして、意思決定、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役による兼任を除く）は、以下の15名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	大久保孝	THK（中国）投資有限公司副董事長
常務執行役員	杉田正樹	THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役社長 兼 THK America, Inc.代表取締役社長
常務執行役員	林田哲也	社長付特命担当
常務執行役員	澤田雅人	輸送機器統括本部副本部長 兼 THKリズム株式会社取締役副会長
常務執行役員	星野京延	産業機器統括本部I M T事業部長 兼 THKインテックス株式会社取締役副会長
常務執行役員	神戸昭彦	産業機器統括本部生産本部長
常務執行役員	星出 薫	産業機器統括本部技術本部長
常務執行役員	松田稔貴	THK Europe B.V.代表取締役社長 兼 THK GmbH代表取締役社長 兼 THK France S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Ireland Ltd.代表取締役社長
執行役員	木下直樹	THK（中国）投資有限公司總經理
執行役員	山田幸男	産業機器統括本部営業本部副本部長 兼 産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長
執行役員	中西雄大	産業機器統括本部生産本部副本部長 兼 産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長 兼 産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長
執行役員	星野恭敏	経営戦略統括本部副本部長
執行役員	中根建治	経営戦略統括本部財務経理統括部長
執行役員	桑原淳一	産業機器統括本部A C E事業部長
執行役員	降幡 明	THKリズム株式会社代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との当社グループ共通の経営理念等に基づき、「企業価値の最大化」の観点から、株主を含む全てのステークホルダーに対し当社グループの経営の透明性を高めた上、適切かつ効率的な経営を行うことで、ステークホルダーの皆様と適切に協働し、持続的に成長することにより、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月18日の第46期定時株主総会后、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会による監督に関与するとともに、違法性監査・妥当性監査の双方の観点からの監査等を担う監査等委員会の構成員である取締役が取締役会において議決権を行使することとなる監査等委員会設置会社へ移行することで、当社グループの経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化、効率化を図ることができるものと考えております。加えて、監査等委員会設置会社への移行により、当社定款に取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができるとの規定を設けることで、当社経営の意思決定及び業務執行について、さらなる迅速化、効率化を図ることができるものと考えております。

1. 取締役会

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役1名）、及び監査等委員である社外取締役3名にて取締役会を構成しており、当社及び当社グループに関する経営全般の重要事項の意思決定及び取締役、執行役員等の職務執行について監督を行います。

また、当社は、東京証券取引所及び当社の定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ、企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役を4名とし、これらの社外取締役が取締役会において議決権を行使することなどを通じて、当社経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っております。

2. 監査等委員会

当社は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）にて監査等委員会を構成しております。監査等委員会は、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は、会計監査人、内部監査室及びリスク管理室と連携することで、監査の実効性を高めています。加えて、当社は、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しております。監査等委員会事務局は、監査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を図るリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

3. 任意の指名諮問委員会、報酬諮問委員会

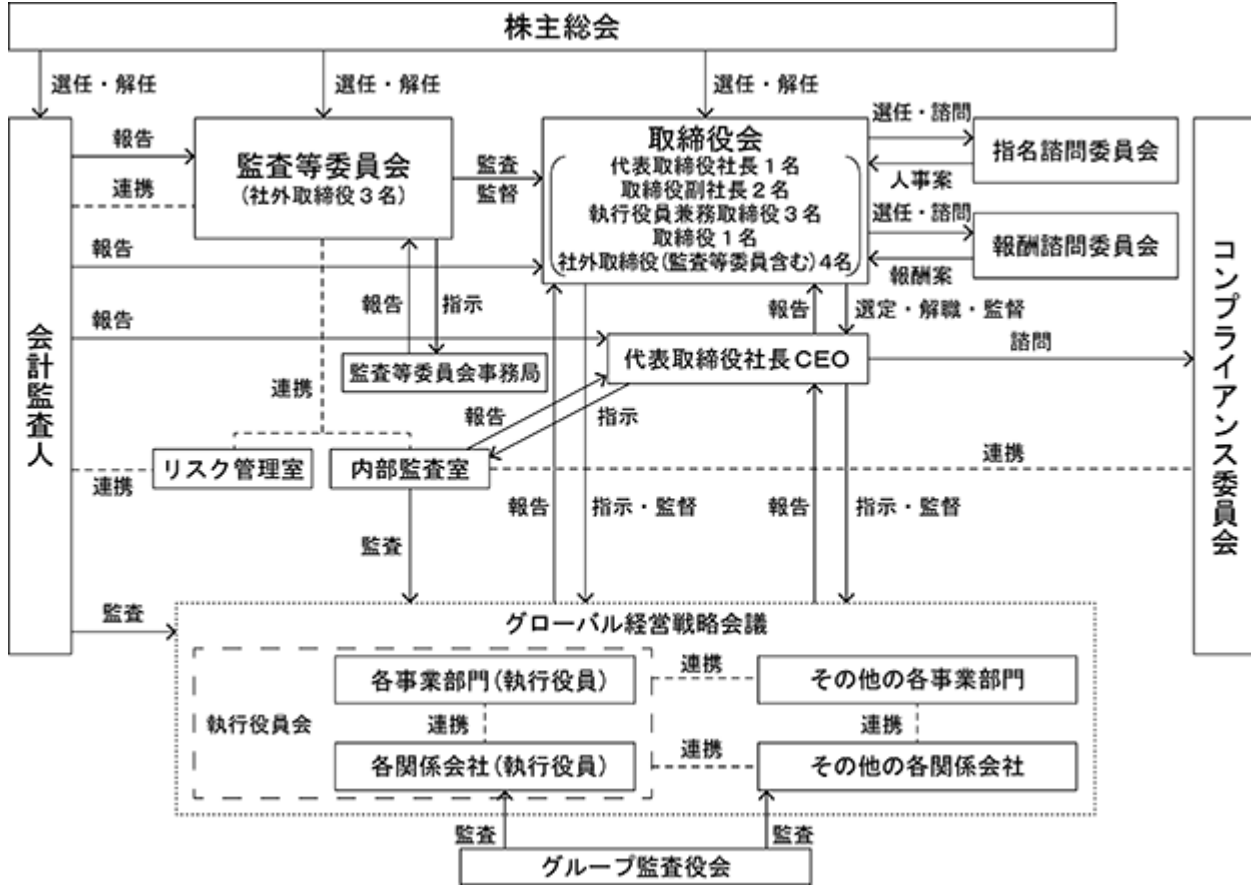
当社は、平成28年6月18日より任意の指名諮問委員会、任意の報酬諮問委員会を導入しております。これらの各委員会については、各委員会規程において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、取締役4名（取締役社長1名、役付取締役1名、社外取締役2名）にて構成しております。各委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役候補者案、取締役の報酬案について検討、審議し、その内容を取締役会に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議します。

4. その他の機関

当社は、平成26年6月21日より執行役員制度を導入することにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。取締役及び執行役員が出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加え各事業部門、関係会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、社外取締役を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役及び執行役員等の経営陣が連携を行うことにより、グループ全体としての情報共有化を図り、当社グループのコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

その他、当社のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制の構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

1. 当社グループにおける取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「THKの基本方針」、「THKグループ行動憲章」を制定し、周知する。代表取締役社長は繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。また、「THKの基本方針」、「THKグループ行動憲章」を印刷した小冊子「THKグループ社員心得」をグループ会社の全役職員に配布し、法令遵守と企業倫理の浸透を図る。さらに、法令遵守と企業倫理をあらゆる企業活動の基本とするため、代表取締役社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会及びその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとするコンプライアンス部会を設置する。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もそのメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善指示を行う。法令上疑義のある行為等について、役職員が、顕名又は匿名で、社内の担当部署及び社外の専門家にも直接情報提供を行うことができる手段として、「THKヘルプライン」を設置、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。当社の取締役は、これらの文書等を常時閲覧することができる。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応はリスク管理室がこれを行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、当社グループは、大規模な地震が発生したときに事業の継続を図るため、事業継続計画（BCP）を策定し、役職員に周知する。なお、当社の内部監査室は、当社グループ各社のリスク管理体制に関して監査を実施する。

4. 当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく3事業年度を期間とする連結ベースでの中期経営計画を定める。なお、当社は、執行役員制度を導入することで当社の取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図り、その目標達成のために各部門の具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会は、月次及び四半期ごとの進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。また、当社グループは、当社グループ共通の会計システム及びグループファイナンス（キャッシュマネジメントシステム）を導入し、連結決算作業の早期化、資金管理の効率化を図る。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの内部統制に関する担当部署としてリスク管理室を設けるとともに、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。当社取締役及び当社グループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。また、当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社取締役会及び当社グループ各社の社長に報告するとともに、内部統制に関する事項についてはリスク管理室に報告する。リスク管理室は、内部監査室からの報告を受けて、必要に応じて当社グループ各社に対し内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言を行う。また、財務報告の信頼性を確保する体制としては、当社グループを対象とする「財務報告に係る内部統制規程」を設け、整備及び運用を行う。

6. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制

当社は、定期的に当社グループの取締役及び執行役員等の責任者が出席する「グローバル経営戦略会議」を開催し、当社グループの取締役及び執行役員等の責任者から事業の状況及び重要な事項について報告を受ける。また、当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、子会社に対し当社への定期的な報告を義務づけている。

7. 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性、及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務遂行を支援するため監査等委員会事務局を設置し、専属の使用人を配置する。

当社は、監査等委員会事務局に配置された使用人について、監査等委員会に係る業務のみを専属で行なわせるものとし、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、また人事異動その他の人事に関する事項の決定は監査等委員会の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性と監査等委員会専属の使用人に対する監査等委員会の指示の実効性を確保する。

8. 当社グループにおける取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。

内部監査室は、監査等委員会が報告を求めた場合には、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。

リスク管理室は、監査等委員会が報告を求めた場合には、当社グループにおけるT H Kヘルプラインによる通報内容及びコンプライアンスに関して報告を受けた内容を報告する。

内部監査室及びリスク管理室は、本基本方針が有効に機能するように、本基本方針で定めた事項の整備・運用状況を、取締役会において定期的に報告を行う。

9. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人が、監査等委員会へ直接報告等をしたことを理由として不利益な取り扱いを行わないものとする。

10. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用について、当社に対し請求をしたときは、当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。また、当社は、監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用について、毎年、一定額の予算を設ける。

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のために、独自に外部専門家を利用することを求めた場合、当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なでない場合を除き、その費用を負担する。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が、代表取締役社長、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、緊密な連携を図ることができる体制を整備する。また、当社は、監査等委員会が、子会社の監査役と定期的な会合を開き、子会社の監査役との緊密な連携を図ることができる体制を整備する。

(八) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と1,000万円のいずれか高い額を限度としております。なお、責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

監査等委員会による監査及び内部監査

当社の監査等委員は3名であり、3名全員が社外取締役であります。

当社の監査等委員会は、原則として毎月開催することとしており、監査の基本方針、監査計画等を策定し、監査等委員会事務局のサポートを受けながら内部統制システムを利用した監査を行い、取締役、執行役員等の経営陣の職務執行の状況について監査するとともに、国内の関係会社の監査役と定例のグループ監査役会を開催し、監査に関する情報の交換を行います。

監査等委員会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。なお、監査等委員である大村富俊氏は、公認会計士の資格を有しており、企業会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、監査等委員会、会計監査人及び内部監査室に加え、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）が出席する三様監査連絡会を実施することで監査の実効性を高めています。

また、当社は、7名で構成する内部監査室に内部監査課と内部統制監査課を設置しており、いずれも監査等委員会及び監査等委員会事務局と情報共有等を図り連携し、それぞれの立場から相互に意見交換を行います。

内部監査課は内部監査計画に基づき業務執行の忠実性や経営効率性の評価等を行っており、内部統制監査課は内部統制システムの運用状況の評価を行っております。

なお、内部統制監査課による内部統制システムの運用状況の評価を受けて、当社のリスク管理室に設置した内部統制課にて、運用のさらなる改善を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役は、企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性、客観性、妥当性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、取締役会やグローバル経営戦略会議等の重要な会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行い、取締役会及び取締役等の職務執行に対する監督責任を果たしております。

当社と社外取締役との利害関係は以下のとおりです。なお、各社外取締役の当社株式の保有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりです。

- ・取締役甲斐正晃氏は、株式会社KAINOSHOの代表取締役及び大妻女子大学短期大学部の教授であります。当社と株式会社KAINOSHO及び大妻女子大学短期大学部との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）日置政克氏は、株式会社すき家本部の社外取締役、株式会社瑞光の社外取締役及び立命館大学大学院の客員教授であります。当社と、株式会社すき家本部、株式会社瑞光及び立命館大学大学院との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）大村富俊氏は、大村公認会計士事務所の所長であります。当社と大村公認会計士事務所との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）上田良樹氏は、新東工業株式会社の社外取締役、株式会社牧野フライス製作所の顧問及び国立大学法人静岡大学の客員教授であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と株式会社牧野フライス製作所との間に同社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と国立大学法人静岡大学との間には特別の利害関係はありません。

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を平成27年10月に定め、独立性を有する社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に加え、当社の定める社外取締役の独立性判断基準にてその独立性を判断しております。

当社の社外取締役の独立性判断基準は次のとおりであります。

（社外取締役の独立性判断基準）

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定めます。当社において、以下の項目に該当する者は、独立性は有しないものと判断します。

1. 当社グループの現在の業務執行者ではなく、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年以内のいずれかの時に於いて当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間に於いて）当社の業務執行者であつた者
2. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家または弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者）
5. 過去1年間に於いて、上記2.から4.のいずれかに該当していた者
6. 以下に掲げる者（重要でない者を除く）の配偶者または二親等内の親族
 - (a) 上記2.から5.に該当する者
 - (b) 当社グループの業務執行者
 - (c) 過去1年間に於いて、上記(b)に該当していた者
7. 当社の現在の総議決権の10%以上の株式を保有する株主（当該株主が法人等の団体である場合は、その業務執行者）

業務執行者

会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人を含みます。非業務執行取締役、監査役は含みません。

当社の主要性、重要性の考え方

当社の意思決定に対して重要な影響を与えるとともに、株主を含むステークホルダーに対して重要な影響を与えうると考えられる者、法人等の団体、及びその業務執行者をいいます。

具体的には、当社の売上高の相当部分を占めている取引先や、当社グループの経営陣（取締役、執行役員等）をいいます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	410	410				7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）						
社外役員	48	48				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺町 彰博	149	取締役	提出会社	149			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益の額に3%を乗じた額に、中期的な取組みと成果を勘案し、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成しており、その内容は以下のとおりです。

なお、業績連動型報酬については業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

(1) 確定金額報酬（総額）

月額100百万円以内（うち社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）月額100百万円以内）

(2) 業績連動型報酬（総額）

支給対象たる事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益の額に3%を乗じた額、さらに中期的な取り組みと成果を勘案し、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とします。ただし、社外取締役への支給はしないものとしております。

当社は、具体的な取締役の報酬額については、取締役会の諮問機関である任意の報酬諮問委員会にて報酬案を作成し、その内容を取締役に提案し、取締役会にて決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額については、月額10百万円以内としております。監査等委員である取締役の報酬額等は監査等委員である取締役の協議により決定されます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	38銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,550百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	747	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	135,335.596	392	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	623,920.201	355	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,963.058	290	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	222	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	127,593.071	221	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	205	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	182	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	180	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	130	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	95	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	53,806.305	85	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	70	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	58	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	17,876.199	49	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	32,797.119	36	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	35	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	11,740.102	34	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	31,464.944	33	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	13,796.569	29	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)SCREENホールディングス	3,496.142	28	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,370	20	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	19	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	16,165.776	19	政策投資(取引関係の維持・発展)
ローツェ(株)	4,000	13	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
OKK(株)	93,986.042	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	12,464.293	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,855.997	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	8,770.268	5	政策投資(取引関係の維持・発展)

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	1,432	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	136,102.261	555	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	624,634.012	472	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	435	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	49,812.621	373	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	127,918.852	298	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	247	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	242	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	231	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	146	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	130	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	114	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	18,071.991	110	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	54,530.502	102	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	86	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	33,278.228	48	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	14,449.342	46	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	30,000	45	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	32,065.793	36	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	11,945.103	33	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)SCREENホールディングス	3,574.703	32	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイスト精工(株)	50,000	28	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	16,630.482	28	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,370	24	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	17	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,896.772	13	政策投資(取引関係の維持・発展)
OKK(株)	9,863.883	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
ローツェ(株)	4,000	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	1,898.554	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	12,630.310	6	政策投資(取引関係の維持・発展)

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
田 尻 慶 太（太陽有限責任監査法人）
和 田 磨 紀 郎（太陽有限責任監査法人）
- ロ 監査業務に係る補助者の構成
- | | |
|-------|-----|
| 公認会計士 | 19名 |
| その他 | 31名 |

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	2	93	1
連結子会社				
計	96	2	93	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司、THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.及びTHK India Pvt. Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬50百万円、非監査業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司、THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.及びTHK India Pvt. Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬48百万円、非監査業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,345	129,920
受取手形及び売掛金	64,218	3 71,543
電子記録債権	11,216	3 15,514
商品及び製品	12,860	14,357
仕掛品	8,607	10,104
原材料及び貯蔵品	15,960	19,340
繰延税金資産	2,780	2,337
短期貸付金	3	3
その他	7,008	8,071
貸倒引当金	174	218
流動資産合計	259,827	270,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,730	72,565
減価償却累計額	38,456	41,312
建物及び構築物（純額）	31,274	31,252
機械装置及び運搬具	176,839	191,357
減価償却累計額	125,123	134,844
機械装置及び運搬具（純額）	51,716	56,513
土地	13,854	13,955
建設仮勘定	8,377	10,452
その他	20,026	21,201
減価償却累計額	16,609	17,441
その他（純額）	3,417	3,759
有形固定資産合計	108,639	115,934
無形固定資産		
のれん	11,251	11,449
その他	20,976	20,945
無形固定資産合計	32,228	32,395
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,289	1 11,377
退職給付に係る資産	2,110	2,295
繰延税金資産	1,444	754
その他	2,454	3,007
貸倒引当金	64	75
投資その他の資産合計	14,235	17,359
固定資産合計	155,103	165,689
資産合計	414,931	436,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,132	22,330
電子記録債務	20,556	23,923
1年内償還予定の社債	13,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
リース債務	147	126
未払法人税等	3,865	1,673
賞与引当金	3,398	2,971
その他	15,593	19,986
流動負債合計	80,880	93,196
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	27,480	27,480
リース債務	156	114
繰延税金負債	5,359	5,134
役員退職慰労引当金	116	108
製品保証引当金	129	118
退職給付に係る負債	7,827	7,389
その他	1,440	1,368
固定負債合計	82,510	61,713
負債合計	163,390	154,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	40,440
利益剰余金	176,617	194,626
自己株式	13,991	13,998
株主資本合計	241,817	255,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	2,847
為替換算調整勘定	6,793	13,459
退職給付に係る調整累計額	1,256	1,033
その他の包括利益累計額合計	7,122	15,272
非支配株主持分	2,600	10,806
純資産合計	251,540	281,754
負債純資産合計	414,931	436,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	273,577	286,603
売上原価	1 203,112	1 214,490
売上総利益	70,464	72,112
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,866	3,984
広告宣伝費	1,436	1,214
給料及び手当	14,958	14,015
賞与引当金繰入額	1,170	1,072
退職給付費用	483	403
賃借料	1,666	2,058
減価償却費	2,234	2,215
研究開発費	1 4,653	1 3,984
のれん償却額	978	854
その他	14,362	13,029
販売費及び一般管理費合計	45,811	42,833
営業利益	24,653	29,279
営業外収益		
受取利息	418	465
受取配当金	79	85
持分法による投資利益	524	948
受取賃貸料	403	317
雑収入	1,170	1,014
営業外収益合計	2,596	2,830
営業外費用		
支払利息	397	360
為替差損	2,942	270
雑損失	511	224
営業外費用合計	3,851	855
経常利益	23,398	31,254
特別利益		
固定資産売却益	2 15	2 20
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産売却損	3 7	3 14
固定資産除却損	3 348	3 128
減損損失	-	4 54
本社移転費用	-	41
特別損失合計	356	240
税金等調整前当期純利益	23,057	31,034
法人税、住民税及び事業税	6,447	5,091
法人税等調整額	64	195
法人税等合計	6,383	4,895
当期純利益	16,673	26,139
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	58	409
親会社株主に帰属する当期純利益	16,731	25,729

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	16,673	26,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	1,255
為替換算調整勘定	10,990	6,469
退職給付に係る調整額	171	227
持分法適用会社に対する持分相当額	542	317
その他の包括利益合計	1 10,441	1 8,270
包括利益	6,231	34,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,823	33,879
非支配株主に係る包括利益	591	530

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	165,076	13,950	230,317
当期変動額					
剰余金の配当			5,190		5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,731		16,731
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,541	41	11,499
当期末残高	34,606	44,584	176,617	13,991	241,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	665	17,759	1,394	17,030	3,192	250,540
当期変動額						
剰余金の配当						5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,731
自己株式の取得						41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	920	10,965	137	9,907	591	10,499
当期変動額合計	920	10,965	137	9,907	591	1,000
当期末残高	1,585	6,793	1,256	7,122	2,600	251,540

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	176,617	13,991	241,817
当期変動額					
剰余金の配当			7,721		7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,729		25,729
自己株式の取得				6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,143			4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,143	18,008	6	13,857
当期末残高	34,606	40,440	194,626	13,998	255,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	6,793	1,256	7,122	2,600	251,540
当期変動額						
剰余金の配当						7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,729
自己株式の取得						6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,261	6,666	222	8,149	8,206	16,355
当期変動額合計	1,261	6,666	222	8,149	8,206	30,213
当期末残高	2,847	13,459	1,033	15,272	10,806	281,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,057	31,034
減価償却費	13,185	13,240
減損損失	-	54
固定資産除売却損益(は益)	341	165
引当金の増減額(は減少)	172	439
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	421	420
受取利息及び受取配当金	497	551
支払利息	397	360
為替差損益(は益)	1,409	110
持分法による投資損益(は益)	524	948
のれん償却額	978	854
売上債権の増減額(は増加)	5,906	9,897
たな卸資産の増減額(は増加)	422	5,463
仕入債務の増減額(は減少)	7,416	2,246
その他	1,819	856
小計	42,693	32,044
利息及び配当金の受取額	480	542
利息の支払額	351	398
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,646	6,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,175	25,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	17,482	15,699
固定資産の売却による収入	20	26
投資有価証券の取得による支出	238	209
貸付けによる支出	125	11
保険積立金の積立による支出	-	7
保険積立金の解約による収入	11	-
その他	145	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,960	15,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,185	-
社債の償還による支出	-	13,000
配当金の支払額	5,185	7,726
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	41	6
リース債務の返済による支出	137	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,548	17,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,285	593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,380	7,424
現金及び現金同等物の期首残高	126,964	137,345
現金及び現金同等物の期末残高	1 137,345	1 129,920

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

当連結会計年度より、新たに設立したTRAホールディングス株式会社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 三益THK株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外連結子会社と決算期を統一することで、グループ体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による更なる経営の透明性の向上を図るためであります。この変更に伴い、当連結会計年度につきましては、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間、決算日が12月31日の連結子会社は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、決算日が12月31日の連結子会社における平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は44,414百万円、営業利益は2,129百万円、経常利益は1,984百万円、税金等調整前当期純利益は1,979百万円であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。なお、当連結会計年度における対象会計期間は、当社、国内連結子会社及びTHK India Pvt. Ltd.は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間、THK India Pvt. Ltd.を除く在外連結子会社は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間となります。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主に総平均法

b 仕掛品

計画品は主に総平均法、受注品は主に個別法。

c 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法発生時から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を行っております。

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしており一体処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

c ヘッジ手段...金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、15年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,182百万円	5,290百万円

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,218百万円
電子記録債権	- 百万円	869百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	5,235百万円	4,415百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	18百万円
土地	2百万円	- 百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	2百万円
計	15百万円	20百万円

- 3 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	14百万円
その他(有形固定資産)	1百万円	0百万円
計	7百万円	14百万円

- (2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	44百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	100百万円	100百万円
建設仮勘定	200百万円	1百万円
その他(有形固定資産)	3百万円	12百万円
その他(無形固定資産)	- 百万円	1百万円
計	348百万円	128百万円

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県浜松市	処分予定資産	土地	54

当社グループは、原則として管理会計の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用見込みのない遊休資産並びに取締役会等において資産の処分に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において処分が予定されている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、売却予定額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,301百万円	1,788百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	1,301百万円	1,788百万円
税効果額	381百万円	533百万円
その他有価証券評価差額金	920百万円	1,255百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,990百万円	6,469百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	10,990百万円	6,469百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	10,990百万円	6,469百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	136百万円	285百万円
組替調整額	260百万円	188百万円
税効果調整前	396百万円	473百万円
税効果額	225百万円	245百万円
退職給付に係る調整額	171百万円	227百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	542百万円	317百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	542百万円	317百万円
その他の包括利益合計	10,441百万円	8,270百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903	-	-	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,269,394	16,352	-	7,285,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,352株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,025	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,164	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903	-	-	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,285,746	1,904	-	7,287,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,904株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	4,556	36	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,290	26	平成29年12月31日	平成30年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	137,345百万円	129,920百万円
現金及び現金同等物	137,345百万円	129,920百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	329百万円	457百万円
1年超	541百万円	649百万円
合計	871百万円	1,107百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らし、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金及び設備投資並びに投融資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年3ヵ月後であります。なお長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクについては、デリバティブ取引(金利スワップ及び金利通貨スワップ)を利用して金利及び元利金を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略統括本部財務経理統括部にて行っており、経営戦略統括本部財務経理統括部長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	137,345	137,345	
(2) 受取手形及び売掛金	64,218	64,218	
(3) 電子記録債権	11,216	11,216	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,674	3,674	
資産計	216,454	216,454	
(5) 支払手形及び買掛金	22,132	22,132	
(6) 電子記録債務	20,556	20,556	
(7) 社債 (1年内償還予定を含む)	53,000	53,667	667
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	29,665	29,665	
負債計	125,354	126,021	667
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	129,920	129,920	
(2) 受取手形及び売掛金	71,543	71,543	
(3) 電子記録債権	15,514	15,514	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,480	5,480	
資産計	222,459	222,459	
(5) 支払手形及び買掛金	22,330	22,330	
(6) 電子記録債務	23,923	23,923	
(7) 社債 (1年内償還予定を含む)	40,000	40,319	319
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	29,665	29,665	
負債計	115,919	116,238	319
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成29年12月31日
非上場株式	193	193
投資事業有限責任組合	239	413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	137,345	
受取手形及び売掛金	64,218	
電子記録債権	11,216	
合計	212,779	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	129,920	
受取手形及び売掛金	71,543	
電子記録債権	15,514	
合計	216,978	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	13,000	20,000		20,000		
長期借入金	2,185	2,185	12,185	2,185	2,185	8,740
合計	15,185	22,185	12,185	22,185	2,185	8,740

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000		20,000			
長期借入金	2,185	12,185	2,185	2,185	2,185	8,740
合計	22,185	12,185	22,185	2,185	2,185	8,740

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,307	1,028	2,279
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3,307	1,028	2,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	366	430	64
(2) 債券			
(3) その他			
小計	366	430	64
合計	3,674	1,459	2,215

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額193百万円及び239百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,467	1,461	4,005
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,467	1,461	4,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	12	12	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	12	12	0
合計	5,480	1,474	4,005

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額193百万円及び413百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ取引 日本円支払固定・ 米ドル受取変動	長期借入金	19,665	17,480	587
合 計			19,665	17,480	587

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	75
合 計			10,000	10,000	75

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ取引 日本円支払固定・ 米ドル受取変動	長期借入金	19,665	17,480	919
合 計			19,665	17,480	919

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	48
合 計			10,000	10,000	48

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	23,725百万円	24,842百万円
勤務費用	1,073百万円	962百万円
利息費用	334百万円	287百万円
数理計算上の差異の発生額	160百万円	524百万円
退職給付の支払額	485百万円	420百万円
その他	35百万円	427百万円
退職給付債務の期末残高	24,842百万円	26,624百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	18,023百万円	19,126百万円
期待運用収益	545百万円	578百万円
数理計算上の差異の発生額	264百万円	801百万円
事業主からの拠出額	827百万円	627百万円
退職給付の支払額	342百万円	315百万円
為替換算による影響額	191百万円	712百万円
年金資産の期末残高	19,126百万円	21,530百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,749百万円	25,414百万円
年金資産	19,126百万円	21,530百万円
	4,623百万円	3,883百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,093百万円	1,210百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,716百万円	5,094百万円
退職給付に係る負債	7,827百万円	7,389百万円
退職給付に係る資産	2,110百万円	2,295百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,716百万円	5,094百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	1,073百万円	962百万円
利息費用	334百万円	287百万円
期待運用収益	545百万円	578百万円
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円	93百万円
過去勤務費用の費用処理額	138百万円	103百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,122百万円	868百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	258百万円	369百万円
過去勤務費用	138百万円	103百万円
合計	396百万円	473百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	329百万円	40百万円
未認識過去勤務費用	1,315百万円	1,211百万円
合計	1,645百万円	1,170百万円

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	35%	36%
株式	44%	44%
一般勘定	20%	19%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度356百万円、当連結会計年度323百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,884百万円	1,677百万円
たな卸資産(未実現利益)	934百万円	1,007百万円
繰越欠損金	1,243百万円	962百万円
関係会社株式評価損	6,987百万円	900百万円
賞与引当金	968百万円	775百万円
たな卸資産評価損	790百万円	638百万円
固定資産(未実現利益)	539百万円	479百万円
未払費用	212百万円	344百万円
減価償却超過額	314百万円	296百万円
未払役員退職慰労金	262百万円	259百万円
未払事業税	304百万円	111百万円
減損損失	92百万円	109百万円
投資有価証券評価損	60百万円	59百万円
貸倒引当金	43百万円	42百万円
その他	844百万円	588百万円
繰延税金資産小計	15,483百万円	8,254百万円
評価性引当額	9,577百万円	3,158百万円
繰延税金資産合計	5,905百万円	5,095百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,867百万円	2,399百万円
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	1,911百万円	1,989百万円
減価償却費	1,729百万円	1,318百万円
土地評価差額金	1,175百万円	1,179百万円
特別償却準備金	32百万円	6百万円
その他	417百万円	245百万円
繰延税金負債合計	7,134百万円	7,139百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,229百万円	2,043百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	0.9%
のれん償却額	1.1%	0.8%
持分法投資損益	0.7%	0.9%
住民税均等割	0.3%	0.2%
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	1.4%	1.5%
適用実効税率との差異	%	0.1%
試験研究に係る特別控除	2.4%	1.8%
所得拡大促進税制による控除額	1.6%	0.9%
生産性向上設備投資促進税制による控除額	0.7%	%
評価性引当額	1.6%	21.1%
連結子会社に対する投資関係	2.3%	0.8%
関係会社株式売却益の連結調整	%	9.8%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	15.8%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるT H Kリズム株式会社の全株式をT R Aホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、平成29年11月14日に譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：T H Kリズム株式会社

事業の内容：自動車及びその他輸送用機器部品の製造・販売等

(2) 株式譲渡日

平成29年11月14日(株式譲渡日)

平成29年12月31日(みなし譲渡日)

(3) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の売却

(4) 株式譲渡の目的

当社は輸送機器事業の拡大に伴い、同事業を統括する目的で平成29年10月5日にT R Aホールディングス株式会社を設立いたしました。

当社グループにおける輸送機器事業の事業価値の向上、経営強化を図るため、同社へ当社保有のT H Kリズム株式会社の全株式を譲渡することといたしました。

(5) 譲渡した株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 4,900株(所有割合100.0%)

譲渡株式数 4,900株

譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0.0%)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,143百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、建物賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、建物賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	121,865	62,870	48,775	28,008	12,056	273,577	-	273,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,982	39	47	4,091	1,464	50,625	(50,625)	-
計	166,848	62,909	48,822	32,100	13,521	324,202	(50,625)	273,577
セグメント利益	18,809	2,311	649	750	1,336	23,857	795	24,653
セグメント資産	363,731	67,579	84,757	60,801	15,000	591,870	(176,938)	414,931
その他の項目								
減価償却費	4,450	2,935	2,007	3,556	313	13,262	(77)	13,185
のれんの償却額	20	157	649	-	151	978	-	978
持分法適用会社への 投資額	4,016	-	-	-	-	4,016	-	4,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,486	3,482	3,608	2,157	187	17,922	(81)	17,840

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....アメリカ等
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等
(3) その他.....台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額795百万円には、全額セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額176,938百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(3) 減価償却費の調整額77百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	106,072	67,130	57,247	40,024	16,128	286,603	-	286,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,345	112	31	4,579	1,400	47,469	(47,469)	-
計	147,418	67,242	57,278	44,604	17,528	334,072	(47,469)	286,603
セグメント利益	20,248	2,738	627	3,126	2,171	28,913	365	29,279
セグメント資産	371,737	71,002	117,181	61,486	17,736	639,142	(202,477)	436,664
その他の項目								
減価償却費	3,263	3,083	2,298	3,340	428	12,415	(69)	12,346
のれんの償却額	-	161	692	-	-	854	-	854
持分法適用会社への 投資額	5,123	-	-	-	-	5,123	-	5,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,220	3,251	4,288	2,889	199	17,848	80	17,928

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....アメリカ等
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
- (3) その他.....台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額365百万円には、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額202,477百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額69百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,310	109,266	273,577

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
112,061	63,025	46,004	29,513	22,971	273,577

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
47,049	16,838	13,760	28,167	2,823	108,639

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	175,645	110,957	286,603

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
99,099	67,194	54,001	41,410	24,896	286,603

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
50,398	17,416	16,976	28,479	2,663	115,934

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	54	-	-	-	-	54	-	54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	20	157	649	-	151	978	-	978
当期末残高	-	2,303	8,948	-	-	11,251	-	11,251

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	-	161	692	-	-	854	-	854
当期末残高	-	2,064	9,385	-	-	11,449	-	11,449

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,966.80円	2,140.71円
1株当たり当期純利益金額	132.18円	203.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,731	25,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,731	25,729
普通株式の期中平均株式数(株)	126,582,277	126,570,126

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	251,540	281,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,600	10,806
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,600)	(10,806)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,940	270,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,571,157	126,569,253

(重要な後発事象)

平成29年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月7日に次の通り国内普通社債を発行いたしました。

1 第11回無担保社債

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.140%
- (4) 償還期限 5年
- (5) 償還方法 平成35年2月7日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6) 払込期日 平成30年2月7日
- (7) 資金使途 社債償還資金

2 第12回無担保社債

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.270%
- (4) 償還期限 7年
- (5) 償還方法 平成37年2月7日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6) 払込期日 平成30年2月7日
- (7) 資金使途 社債償還資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K株式会社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	13,000		0.715	無担保社債	平成29年 10月20日
T H K株式会社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月27日	10,000	10,000 (10,000)	0.850	無担保社債	平成30年 10月26日
T H K株式会社	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 4月25日	10,000	10,000 (10,000)	0.430	無担保社債	平成30年 4月25日
T H K株式会社	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 4月25日	10,000	10,000	0.660	無担保社債	平成32年 4月24日
T H K株式会社	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成27年 10月23日	10,000	10,000	0.296	無担保社債	平成32年 10月23日
合計			53,000	40,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000		20,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21	98	0.002	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,185	2,185	0.177	
1年以内に返済予定のリース債務	147	126		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,480	27,480	0.076	平成31年3月31日～ 平成38年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	156	114		平成31年1月1日～ 平成34年12月31日
その他有利子負債				
合計	29,989	30,004		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を利用した借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,185	2,185	2,185	2,185
リース債務	54	34	17	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	122,663	202,368	286,603
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	11,971	21,048	31,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,735	17,802	25,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額	69円02銭	140円65銭	203円28銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額	69円02銭	71円64銭	62円63銭

(注) 当連結会計年度(平成29年12月期)は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、第3四半期累計期間及び第4四半期会計期間については記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,330	54,052
受取手形	10,862	5 11,069
電子記録債権	10,681	5 14,773
売掛金	2 27,517	2 28,889
商品及び製品	5,846	6,177
仕掛品	3,760	4,321
原材料及び貯蔵品	4,775	5,882
前払費用	673	639
繰延税金資産	1,080	969
短期貸付金	2 17,181	2 5,139
未収入金	2 2,052	2 1,986
その他	2 812	2 797
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	144,571	134,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,968	9,128
構築物	270	249
機械及び装置	16,649	18,678
車両運搬具	28	28
工具、器具及び備品	775	967
土地	6,889	6,889
リース資産	173	136
建設仮勘定	1,816	2,479
有形固定資産合計	1 35,571	1 38,558
無形固定資産		
ソフトウェア	1,306	1,159
その他	109	251
無形固定資産合計	1,415	1,411
投資その他の資産		
投資有価証券	4,020	5,964
関係会社株式	91,964	110,100
関係会社出資金	49,784	51,228
長期貸付金	2 3,032	2 1,105
保険積立金	821	834
繰延税金資産	56	-
その他	663	1,184
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	150,307	170,381
固定資産合計	187,293	210,350
資産合計	331,865	345,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 8,556	2 8,315
電子記録債務	14,528	17,300
短期借入金	2 2,567	2 5,237
1年内償還予定の社債	13,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
リース債務	110	94
未払金	2 7,007	2 6,900
未払費用	2 2,714	2 3,401
未払法人税等	2,591	412
前受金	25	71
預り金	264	986
賞与引当金	2,275	2,000
その他	22	16
流動負債合計	55,849	66,922
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	27,480	27,480
リース債務	96	69
退職給付引当金	1,834	1,836
繰延税金負債	-	434
その他	794	773
固定負債合計	70,206	50,594
負債合計	126,056	117,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	68	12
土地圧縮積立金	15	15
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	118,000	125,000
繰越利益剰余金	13,118	26,669
利益剰余金合計	136,161	156,656
自己株式	13,985	13,992
株主資本合計	204,253	224,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,555	2,787
評価・換算差額等合計	1,555	2,787
純資産合計	205,809	227,529
負債純資産合計	331,865	345,045

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
売上高	1	133,189	1	123,403
売上原価	1	93,090	1	84,520
売上総利益		40,099		38,883
販売費及び一般管理費	1, 2	24,100	1, 2	20,226
営業利益		15,998		18,656
営業外収益				
受取利息	1	470	1	187
受取配当金	1	1,468	1	826
為替差益		-		251
受取賃貸料	1	546	1	407
受取ロイヤリティー	1	581	1	539
雑収入	1	347	1	375
営業外収益合計		3,415		2,588
営業外費用				
支払利息	1	51	1	49
社債利息		316		219
為替差損		2,540		-
雑損失	1	263	1	219
営業外費用合計		3,172		488
経常利益		16,241		20,756
特別利益				
固定資産売却益	3	2	3	1
関係会社株式売却益		-		9,899
特別利益合計		2		9,901
特別損失				
固定資産除売却損	4	292	4	52
本社移転費用		-		41
特別損失合計		292		94
税引前当期純利益		15,951		30,563
法人税、住民税及び事業税		3,975		2,271
法人税等調整額		190		75
法人税等合計		3,785		2,347
当期純利益		12,165		28,215

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,958	70	15	3,000	112,000	12,141	129,186
当期変動額							
剰余金の配当						5,190	5,190
特別償却準備金の積立		14				14	-
特別償却準備金の取崩		16				16	-
別途積立金の積立					6,000	6,000	-
当期純利益						12,165	12,165
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1	-	-	6,000	976	6,975
当期末残高	1,958	68	15	3,000	118,000	13,118	136,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,944	197,319	645	645	197,965
当期変動額					
剰余金の配当		5,190			5,190
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		12,165			12,165
自己株式の取得	41	41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			910	910	910
当期変動額合計	41	6,933	910	910	7,843
当期末残高	13,985	204,253	1,555	1,555	205,809

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,958	68	15	3,000	118,000	13,118	136,161
当期変動額							
剰余金の配当						7,721	7,721
特別償却準備金の取崩		55				55	-
別途積立金の積立					7,000	7,000	-
当期純利益						28,215	28,215
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	55	-	-	7,000	13,550	20,494
当期末残高	1,958	12	15	3,000	125,000	26,669	156,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,985	204,253	1,555	1,555	205,809
当期変動額					
剰余金の配当		7,721			7,721
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		28,215			28,215
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,231	1,231	1,231
当期変動額合計	6	20,488	1,231	1,231	21,719
当期末残高	13,992	224,741	2,787	2,787	227,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(2) 仕掛品

計画品は総平均法による原価法、受注品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしており一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

先物為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としており、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	150百万円	150百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	29,246百万円	15,943百万円
短期金銭債務	7,805百万円	9,259百万円
長期金銭債権	3,032百万円	1,105百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
電力料債務		
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	26百万円	28百万円
仕入債務		
THKインテックス(株)	560百万円	633百万円
THK新潟(株)	256百万円	325百万円
トークシステム(株)	306百万円	297百万円
THKリズム(株)	267百万円	268百万円
日本スライド工業(株)	46百万円	34百万円
計	1,462百万円	1,586百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,057百万円
電子記録債権	- 百万円	824百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	44,130百万円	41,935百万円
仕入高	22,122百万円	20,033百万円
その他の営業取引高	1,584百万円	1,440百万円
営業取引以外の取引高	3,358百万円	3,109百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運搬費	1,871百万円	1,706百万円
広告宣伝費	1,031百万円	871百万円
給料及び手当	6,736百万円	5,386百万円
賞与引当金繰入額	844百万円	680百万円
退職給付費用	344百万円	264百万円
賃借料	1,081百万円	1,089百万円
減価償却費	556百万円	481百万円
研究開発費	4,445百万円	3,875百万円
支払手数料	787百万円	723百万円
業務委託費	1,726百万円	1,299百万円

おおよその割合

販売費	13.6%	14.3%
一般管理費	86.4%	85.7%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
車両運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
計	2百万円	1百万円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
建物	2百万円	6百万円
構築物	9百万円	0百万円
機械及び装置	80百万円	41百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
建設仮勘定	200百万円	0百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	292百万円	52百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	9,410百万円	8,340百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	90,828
関連会社株式	66
計	90,894

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成29年12月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	15,987百万円	14,917百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	108,964
関連会社株式	66
計	109,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	6,987百万円	900百万円
賞与引当金	702百万円	617百万円
退職給付引当金	561百万円	562百万円
たな卸資産評価損	328百万円	323百万円
未払費用	105百万円	229百万円
未払役員退職慰労金	227百万円	227百万円
未払事業税	222百万円	77百万円
減損損失	61百万円	61百万円
投資有価証券評価損	60百万円	59百万円
減価償却超過額	40百万円	31百万円
貸倒引当金	12百万円	12百万円
その他	328百万円	306百万円
繰延税金資産小計	9,638百万円	3,411百万円
評価性引当額	7,836百万円	1,709百万円
繰延税金資産合計	1,802百万円	1,702百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	627百万円	1,153百万円
特別償却準備金	30百万円	5百万円
その他	8百万円	8百万円
繰延税金負債合計	666百万円	1,167百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,136百万円	534百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	0.8%
住民税均等割	0.4%	0.1%
試験研究に係る特別控除	2.3%	1.8%
所得拡大促進税制による控除	1.9%	0.7%
生産性向上設備投資促進税制による控除	0.8%	%
評価性引当額	0.2%	20.2%
適用実効税率との差異	0.4%	0.1%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	7.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

平成29年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月7日に次の通り国内普通社債を発行いたしました。

1 第11回無担保社債

- | | |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.140% |
| (4) 償還期限 | 5年 |
| (5) 償還方法 | 平成35年2月7日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 平成30年2月7日 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金 |

2 第12回無担保社債

- | | |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.270% |
| (4) 償還期限 | 7年 |
| (5) 償還方法 | 平成37年2月7日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 平成30年2月7日 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,968	597	6	430	9,128	20,569
	構築物	270		0	20	249	1,566
	機械及び装置	16,649	3,888	86	1,773	18,678	57,515
	車両運搬具	28	7	0	7	28	186
	工具、器具及び備品	775	606	3	411	967	9,427
	土地	6,889				6,889	
	リース資産	173	29	0	66	136	316
	建設仮勘定	1,816	4,992	4,329		2,479	
	計	35,571	10,122	4,426	2,709	38,558	89,582
無形固定資産	ソフトウェア	1,306	194		340	1,159	1,996
	その他	109	185	37	5	251	244
	計	1,415	379	37	346	1,411	2,240
投資その他の資産	長期前払費用	16	14		6	23	6

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	組立室等	237百万円
本社	新本社電源・空調工事等	234百万円

2. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	1,793百万円
山形工場	研削盤等	856百万円

3. 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	43百万円
生産本部	射出成形機等	33百万円

4. 工具器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	金型等	144百万円
------	-----	--------

5. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	1,509百万円
山形工場	研削盤等	1,210百万円
生産本部	圧延機等	764百万円

6. 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	1,670百万円
山形工場	研削盤等	807百万円

7. ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社	販売用Webサイト構築費用、 工場設備可視化システム	90百万円
----	-------------------------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39	4	3	40
賞与引当金	2,275	2,000	2,275	2,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.thk.com/jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| 事業年度 第47期 | (自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日) | 平成29年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | |
| 事業年度 第47期 | (自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日) | 平成29年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第48期第1四半期 | (自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日) | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| 第48期第2四半期 | (自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日) | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年10月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | 平成29年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | 平成29年6月20日
関東財務局長に提出。
平成29年10月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債） | | 平成30年1月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月19日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月7日に第11回無担保社債及び第12回無担保社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T H K株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月19日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月7日に第11回無担保社債及び第12回無担保社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。